個人投資家様向け会社説明会

全保連株式会社（証券コード：5845）

代表取締役会長兼社長執行役員：茨木 英彦

A member of MUFG

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

Zenhoren 全保連株式会社

Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

1. 全保連の企業情報
– 企業情報と家賃債務保証について
->P.3

2. 全保連の特徴
– 業界トレンドを捉えた戦略と業界内での競争優位性
->P.10

3. 市場規模と成長性
– 今後の成長性
->P.19

4. 長期経営計画
– 業容拡大と株主還元の強化を実現する為の成長戦略
->P.23

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

会社概要

名　　称	全保連株式会社（ZENHOREN CO ., LTD.）
設　　立	2001年11月16日
事業内容	家賃債務保証及び賃料管理リスクヘッジ業務
上場市場	東京証券取引市場スタンダード市場 （証券コード：5845）
主要株主	三菱ＵＦＪニコス株式会社
本社所在地	沖縄本社　　沖縄県那覇市天久字905番地
	東京本社　　東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル22F
拠　点　数	全国19拠点
従業員数	575名（2026年3月末時点）
許　認　可	登録番号　国土交通大臣（２）第16号 プライバシーマーク付与事業者＜18860260>

企業理念

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

■茨木 英彦（代表取締役会長兼社長執行役員）

- 当社入社　顧問（2010）
- 当社　代表取締役副社長執行役員（2021）
- 当社　代表取締役社長執行役員（2025）
- 当社　代表取締役会長兼社長執行役員（2026）

略歴

■株式会社三和銀行
（現：三菱ＵＦＪ銀行）

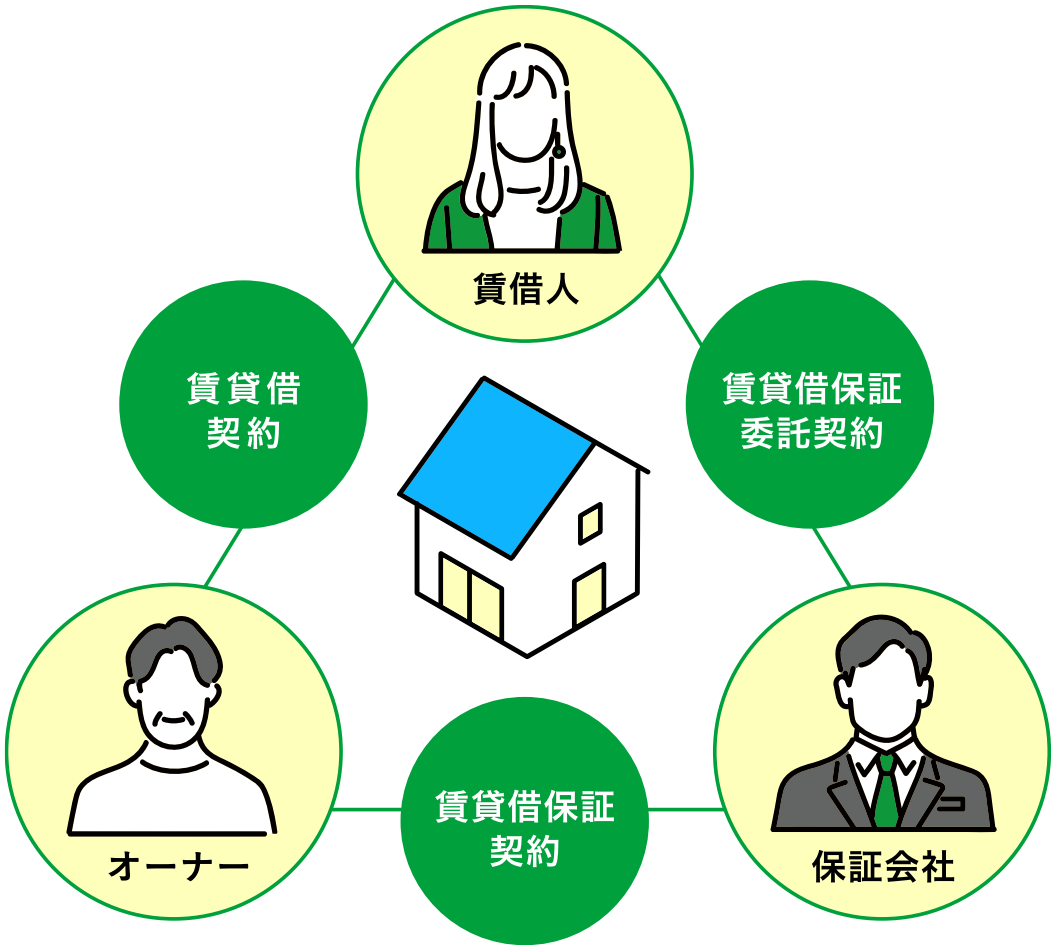
■GEコンシューマー・ファイナンス株式会社
（現：新生フィナンシャル株式会社）

■モルガン・スタンレー証券株式会社
（現：モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券）

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

家賃債務保証の仕組み

■家賃債務保証とは、賃貸物件における入居者（賃借人）の家賃等の支払いをオーナー（賃貸人）に保証する事業。
■全保連が、親族等の連帯保証人に代わり家賃等の支払いを保証することで、入居者はお部屋を借りやすくなり、オーナーはお部屋を貸しやすくなることから、不動産賃貸市場の健全な発展に寄与。



メリット

入居者

■賃貸物件が借りやすくなるとともに、万一の滞納による心理的負担を軽減し安心を提供
■支払にかかる「手間」を解消
■「うっかり」による未払いを防止

オーナー

■賃料滞納から訴訟費用まで幅広い保証等による負担軽減
■賃貸物件を貸しやすくすることで、入居率・稼働率が改善、賃貸経営が安定化
■不測の事態も想定した補償を提供（賃借人事故対応費用保険等）

不動産会社

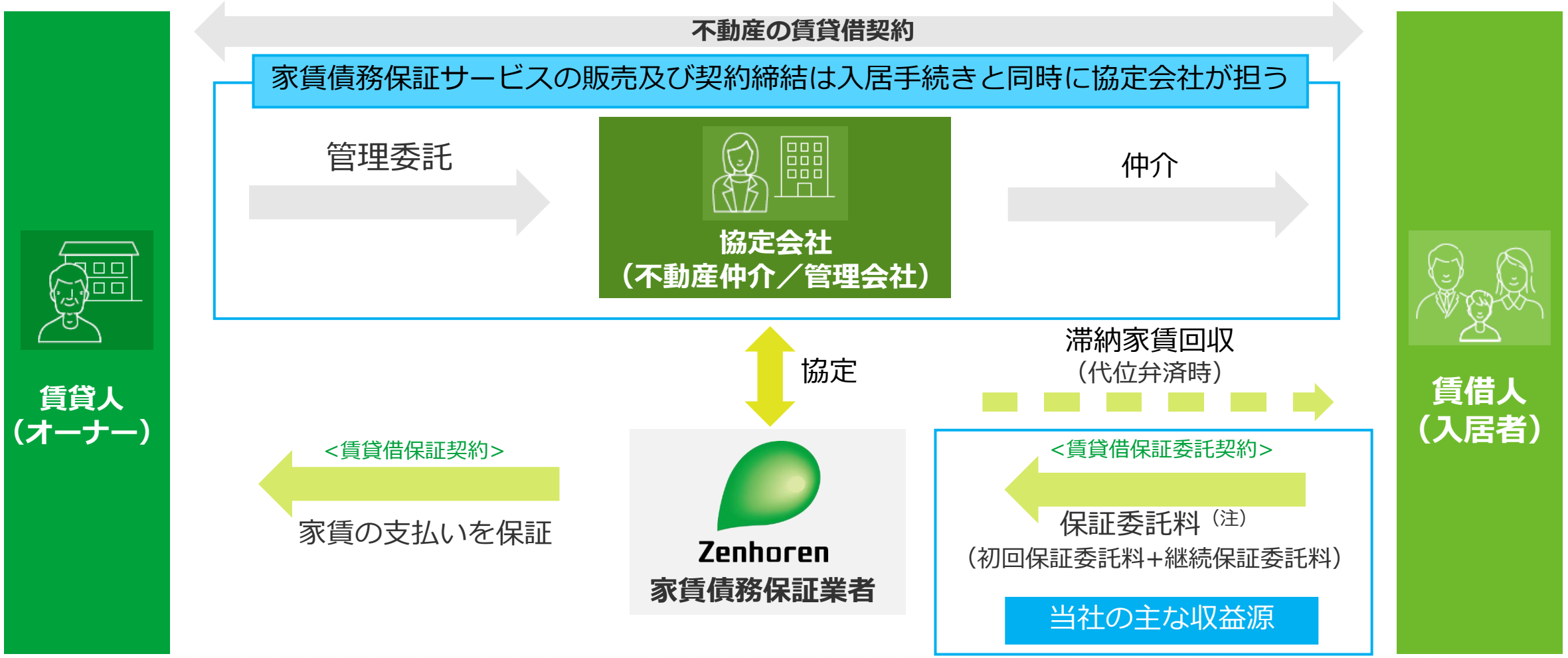
■入居者の負担軽減とオーナーの安心を両立し、不動産賃貸事業の健全な発展に寄与
■家賃収納業務負担を軽減

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

家賃債務保証会社の役割

■家賃債務保証業者は連帯保証人の役割を担い、賃借人には入居手続きの円滑化というメリットを提供。
■賃貸人・協定会社には家賃滞納リスクヘッジ機能を提供し、賃貸マーケットの円滑な発展に寄与。

■ 不動産賃貸借契約における家賃債務保証の位置付け



（注）保証委託料の形態は契約プランによって異なる。

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

沿革

2001	全保連株式会社　設立
2015	「概算払い方式」を開発、提供開始
2017	「賃借人事故対応費用保険」の提供開始
2021	「Z-Value」(少額短期保険付帯サービス）の提供開始
2022	「Z-Business NEO」(事業用保証サービス）の提供開始
2023	東京証券取引所スタンダード市場　上場
2024	「Z-Support Premium」（高齢者向け見守りサービス）の提供開始
2025	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社化
2026	「三菱UFJカードプラン」（家賃のカード払い商品）の提供開始

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

創業後、迅速に全国展開し「沖縄から全国へ」を推進

② 迅速な全国展開（創業6年で各地方の主要都市を網羅）

- 2003年　福岡支社
- 2004年　広島支社、北九州支社
- 2005年　東京支社(1)、大阪支社、名古屋支社、岡山支社
- 2006年　松山支社、神戸支社、高松支社、横浜支社、京都支社
- 2007年　千葉支社、札幌支社、仙台支社
- 2008年　埼玉支社
- 2015年　静岡支社

本支店拠点数 **19拠点**

③ 事業拡大に伴う2本社体制

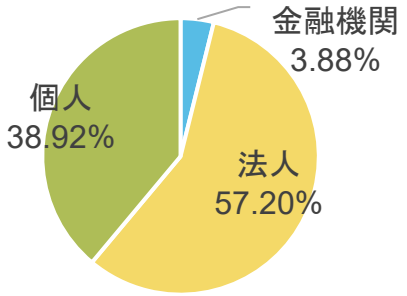
- **2010年東京本社開設**
- **2015年営業機能を統合（主に営業機能を所管）**

① 沖縄県にて創業

- 2001年　当社設立

（東京本社開設後は、主に管理機能を所管）

【株式所有者別議決権分布表】



発行済株式総数	26,653,900株
株主数	10,485名 （前年度末比：**1,884名増加**）

■大株主上位10名及びその持株数

（2026年3月31日現在）

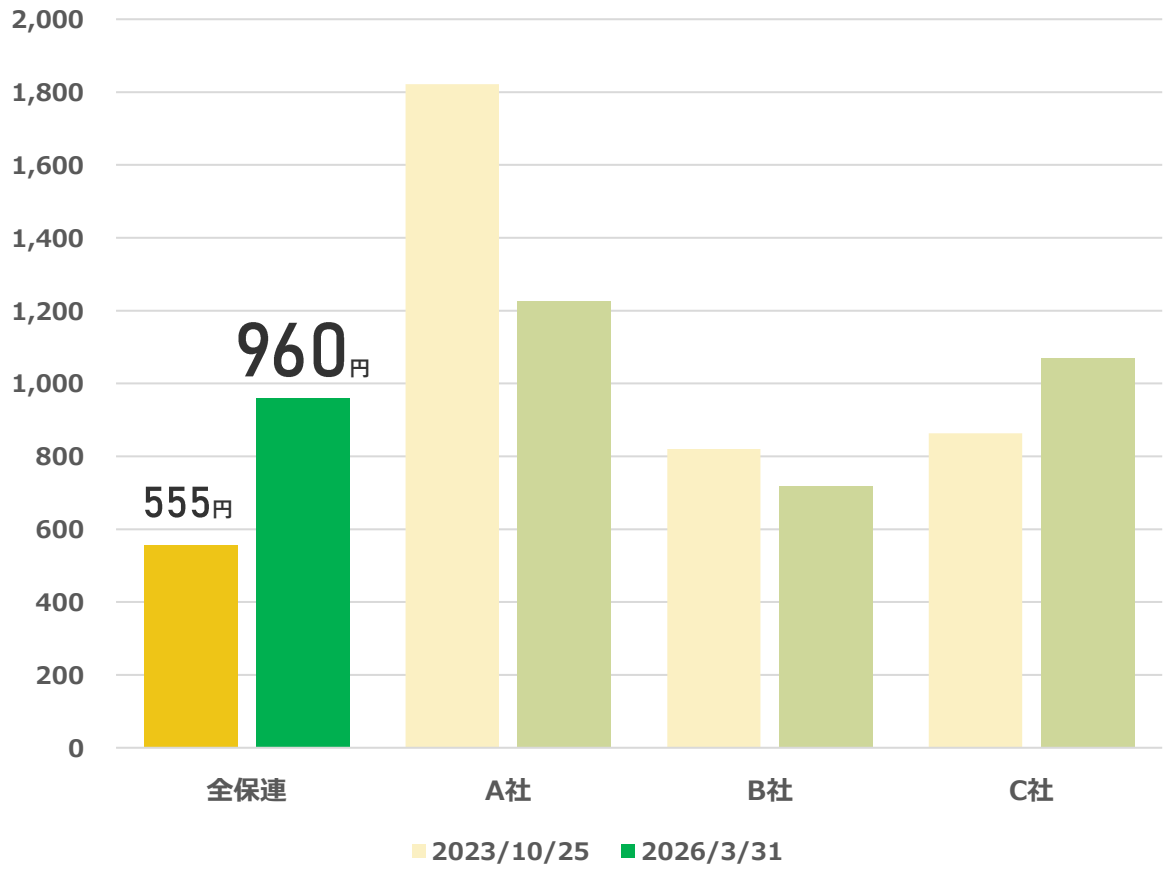
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
三菱ＵＦＪ二コス株式会社	13,411	51.13
迫　幸治	2,905	11.08
茨木　英彦	1,239	4.72
全保連社員持株会	369	1.41
藤本　竜也	329	1.25
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	285	1.09
豊里　友成	210	0.80
野村證券株式会社	189	0.72
ＲＥ　ＦＵＮＤ　１０７－ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣ	187	0.71
ＮＯＲＴＨＥＲＮ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯ．（ＡＶＦＣ）ＲＥ　ＳＴＡＴＥ　ＴＥＡＣＨＥＲＳ　ＲＥＴＩＲＥＭＥＮＴ　ＳＹＳＴＥＭ　ＯＦ　ＯＨＩＯ	133	0.51

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

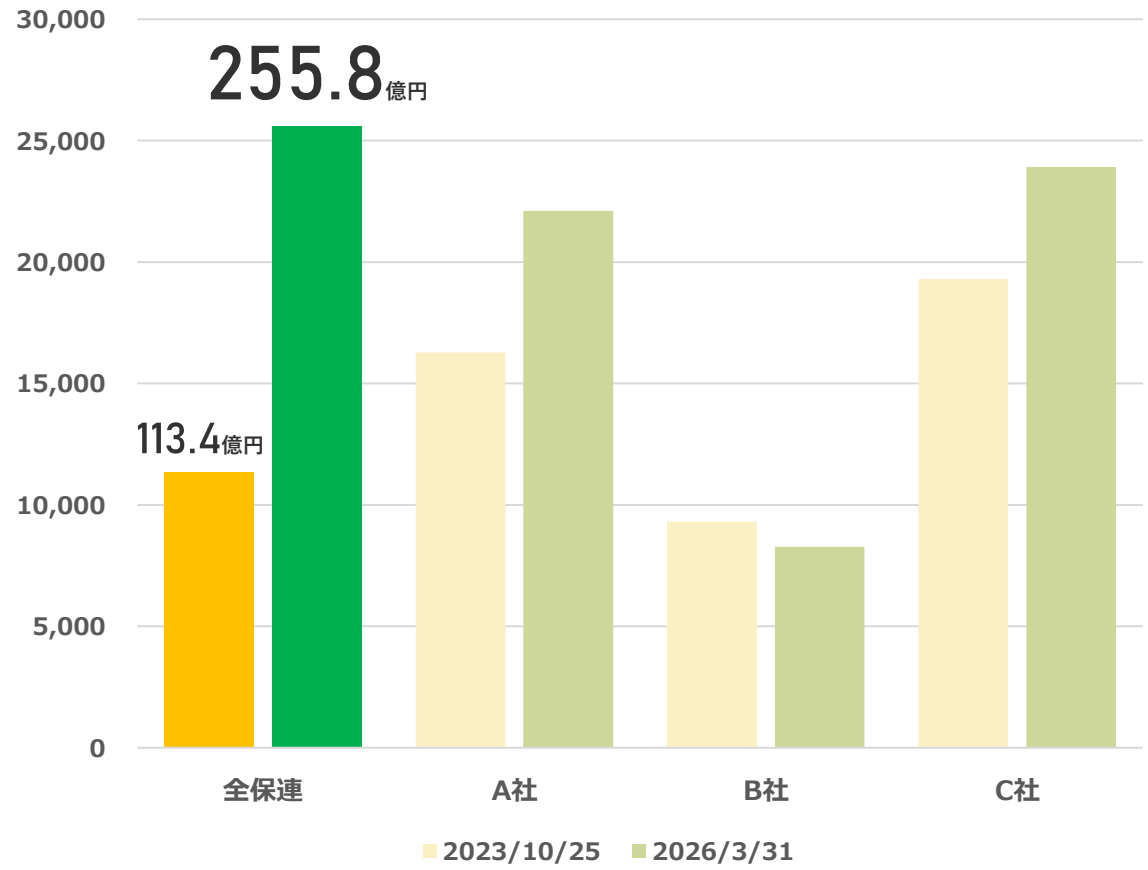
株価推移

■2023.10.25の上場以降、株価は大幅に上昇（555円→960円）、同期間で時価総額は2.2倍に拡大。
■企業規模の近い同業他社比でも抜きんでたパフォーマンス。

株価



時価総額



A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

1. 全保連の企業情報
– 企業情報と家賃債務保証について
->P.3

2. 全保連の特徴
– 堅実かつ強固な経営基盤と業界内での競争優位性
->P.10

3. 市場規模と成長性
– 今後の成長性
->P.19

4. 長期経営計画
– 業容拡大と株主還元の強化を実現する為の成長戦略
->P.23

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

全保連の強み

■MUFGグループとしての圧倒的なブランドカ・信用力と、当社が培ってきた営業基盤を組合せることで、長期に亘る堅調な業績の維持と持続的な企業価値向上が実現可能。

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

Point1

日本最大の巨大金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社としての圧倒的ブランドカ・信用力

Point2

三菱UFJフィナンシャル・グループとの資本業務提携に基づく多様なシナジー効果の実現

▶三菱UFJカードによる家賃カード払い商品

Zenhoren

強固な営業基盤

Point1

協定会社拠点数58千拠点超の強固な営業基盤

Point2

概算払い方式による賃貸人ニーズ充足

Point3

国内営業に特化、米国通商政策や為替変動の直接の影響無し

Point4

実質無借金で金利上昇への耐性有り

Point5

潤沢な純資産を擁し、不良債権予備軍である求償債権を極小化した盤石な財務内容

不安定な経済情勢の中でも長期に亘る堅調な業績の維持、持続的な企業価値向上が実現可能

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

財務内容 ①

■ＭＵＦＧとのシナジー効果実現等により、売上・利益ともに上場来連続で過去最高を更新。
■全方位での企業価値向上施策実施により、時価総額は2023年10月の上場時から2.2倍に拡大。

【損益計算書】 （単位：百万円）

	25/3期	26/3期	増減
売上高	25,658	**26,188**	**530**
売上原価	8,504	**7,955**	**▲548**
売上総利益	17,154	18,233	1,079
販売費及び一般管理費	14,605	15,059	454
営業利益	2,548	**3,173**	**625**
経常利益	2,538	**3,178**	**639**
特別損失	301	**645**	343
税引前当期純利益	2,237	2,533	296
当期純利益	1,621	1,728	107

【ポイント】
①売上・利益ともに過去最高。特損は会長退職金等で一過性。
②審査高度化・回収強化で売上増加でも信用コストは大幅低減。

【主な指標等】 （単位：円）

	25/3期	26/3期	増減
株価（円）※	935	960	25
時価総額	25,358	25,587	228
PBR	3.5	3.2	▲0.4
年間1株配当予想（円）	35.0	40.0	5.0

2025．４：㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社化
2025．５：長期経営計画公表、5年後の時価総額目標600億円
2025．５：株主還元方針を変更し、累進配当を導入
2025.12：監査等委員会設置会社への移行決定、ガバナンス強化
2026．２：「三菱UFJカードプラン」提供開始（家賃カード決済）

【ポイント】
③堅調な業績等を背景に株価上昇、時価総額は上場時の2.2倍。
④三菱UFJフィナンシャル・グループとのシナジー効果が顕在化。

※25/3期はTOB期間中のため株価が高騰

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

財務内容 ②

■潤沢な現預金と純資産を擁し、実質無借金で金利上昇にも耐え得る強固なバランスシート
■審査高度化・回収強化により、不良債権予備軍の圧縮を実現した盤石な財務内容

【貸借対照表】

（単位：百万円）

	25/3期	26/3期	増減		25/3期	26/3期	増減
現金及び預金	7,768	**10,435**	**2,666**	借入金	900	**0**	**▲900**
求償債権･家賃立替金	6,419	**5,903**	**▲515**	保証履行損失引当金	766	677	▲89
その他流動資産	5,651	5,723	71	前受金	10,778	10,890	111
貸倒引当金	-3,161	-3,013	148	その他流動負債	3,039	4,922	1,882
流動資産合計	16,677	19,048	2,371	流動負債合計	15,485	16,490	1,005
繰延税金資産	3,701	3,861	160	固定負債	83	318	234
その他固定資産	2,383	1,994	▲389	負債合計	15,568	16,808	1,240
固定資産合計	6,084	5,855	▲228	純資産	7,193	**8,096**	**902**
資産合計	22,762	24,904	2,142	負債純資産合計	22,762	24,904	2,142

【ポイント】

①現預金が大幅増加、M&AやAI審査等への積極投資の原資へ。
②売上増も求償債権･家賃立替金（不良債権予備軍）は減少。

【ポイント】

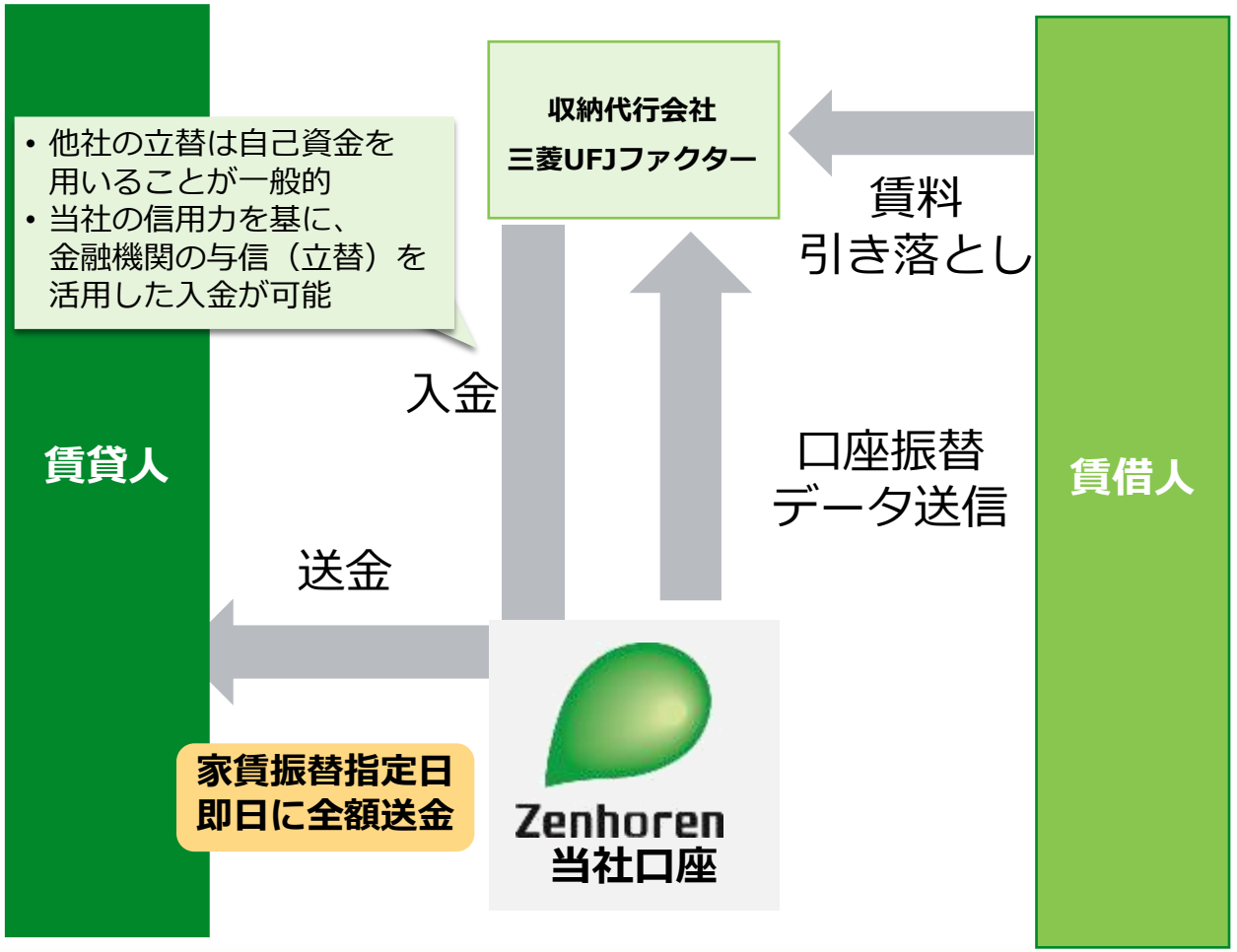
③借入金減少、実質無借金化。金利上昇への耐性強化。
④純資産増加（自己資本比率31.6%→32.5%）。

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

万全の安全性を誇る「概算払い方式」

■賃貸人の資金繰りニーズを充足する「家賃振替指定日即日の全額入金」を実現。
■当社は自己資金を使わず、借入に頼ることも無く即日入金が可能であり、今後の売上増加にも対応可能。

■概算払方式



■概算払のメリット

	請求額の100%入金	振替指定日即日入金
概算払方式	○	○
口座振替（非概算払）	×	×

金融機関の与信を活用して立替を行う概算払方式では、独自の「安心」を提供

- ✓ メガバンク系収納代行会社と共同開発したスキーム。
- ✓ 毎月の家賃は家賃振替指定日に賃貸人の口座に入金。
- ✓ 滞納報告の必要もなく、入金管理の手間が大幅に軽減。
- ✓ 立替資金は自己資金を使わず、自社の信用力を基に金融機関からの与信（立替）を活用。
- ✓ 家賃振替指定日の資金は、当社口座への入金から賃貸人への送金まで自動的に流れるシステムを構築済みにつき当社口座内での資金滞留は一切発生せず。

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

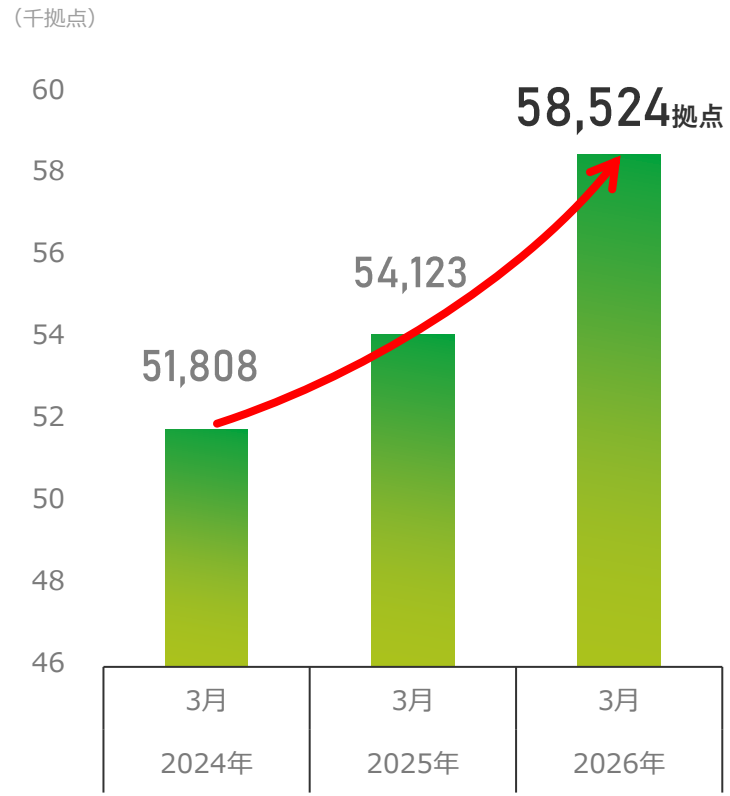
顧客基盤

■業界トップクラスの協定会社拠点数（不動産管理会社/仲介会社）
■MUFGとの連携により飛躍的に拡大した顧客基盤（大手優良顧客層へのアプローチ）

協定会社拠点数

2025年3月末からの増加数

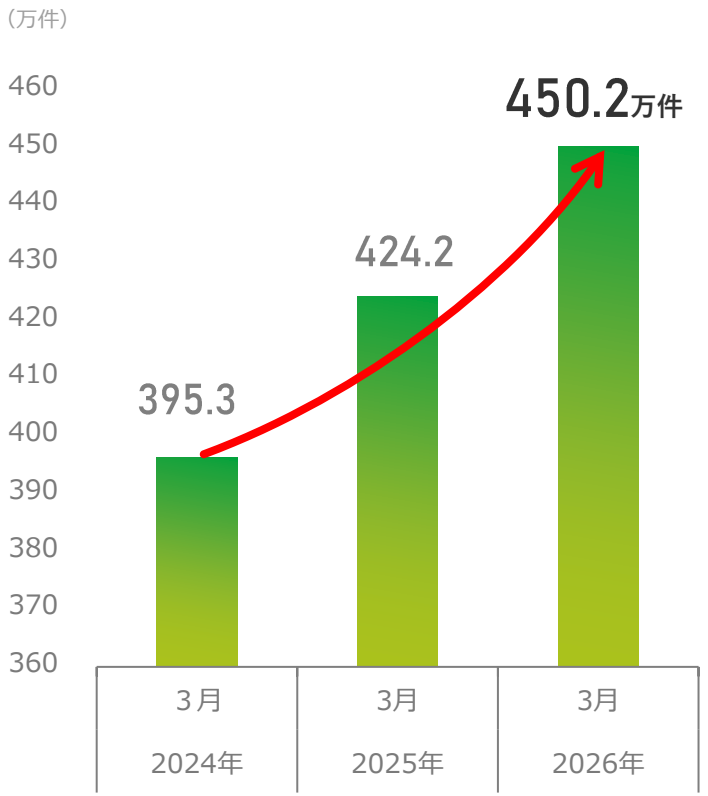
+4,401拠点 (+8.1%)



累計家賃債務保証契約件数

2025年3月末からの増加数

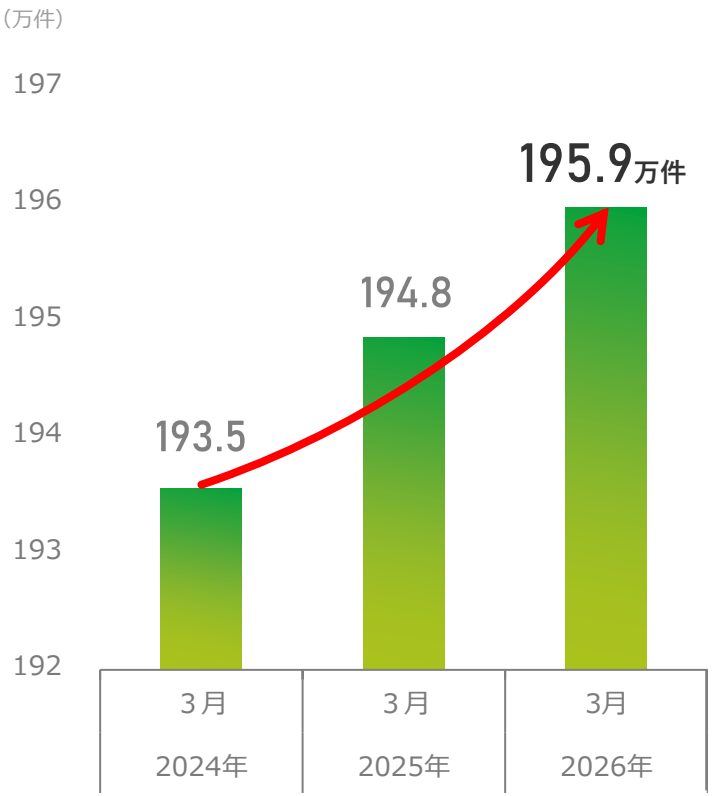
+25.9万件 (+6.1%)



保有契約件数

2025年3月末からの増加数

+1.1万件 (+0.6%)



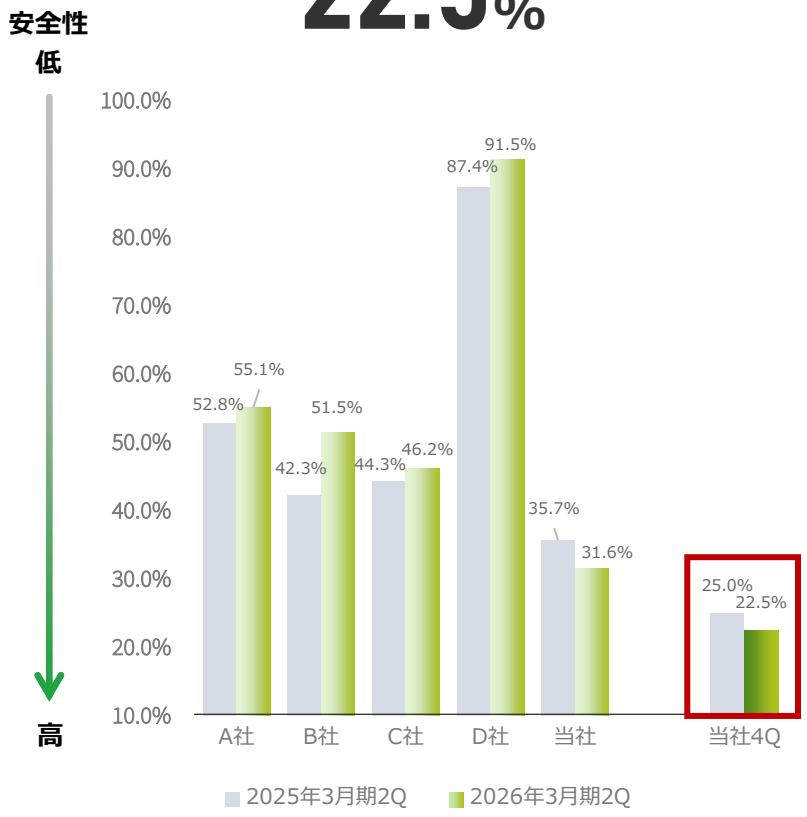
A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

安全性・収益性

■求償債権（不良債権予備軍）の圧縮を実現、売上高に対する比率でも圧倒的な業界No.1
■業界No.1の引当も計上し、盤石な財務内容を堅持。実質的な収益力も業界トップ水準

売上高対比求償債権比率

22.5%

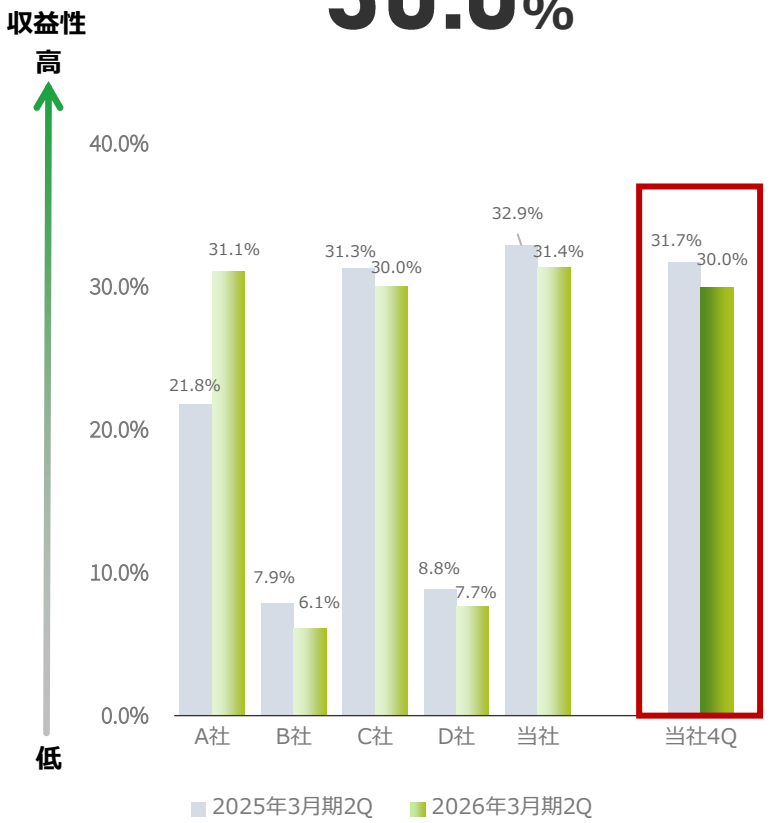


求償債権対比貸倒引当率

51.0%

（調整後）EBITDAマージン注1

30.0%



注1:（調整後）EBITDAマージン=（営業利益＋減価償却費＋貸倒引当金繰入＋債権処分損）/売上高

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

審査・回収機能

■独自開発したAIを活用し、入口における案件審査、期中における回収力とも着実に向上
■MUFGとの連携により更に高度な審査・回収体制の構築を目指す

早期入金控除後30日期間代位弁済率[注1]	代位弁済回収率
0.45% （前年同期比▲0.01pt）	96.4% （前年同期比＋0.4pt）

審査の高度化を実現することで、早期入金控除後30日期間代位弁済率[注1]は減少し、代位弁済回収率は上昇

注1：当社が開発した審査精度を測定する指標。
一定期間内に契約した案件について、初回賃料支払日に代位弁済が発生し且つ30日以内に入金の無かった件数を当該期間内の契約件数で除して算出。

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

■申込/契約に関する事務フローの電子化/効率化に関しては着実に進展
■AI機能の更なる活用による「保証サービスの新しいスタンダードの確立」に意欲的に挑戦中

Z-WEB2.0 導入拠点数

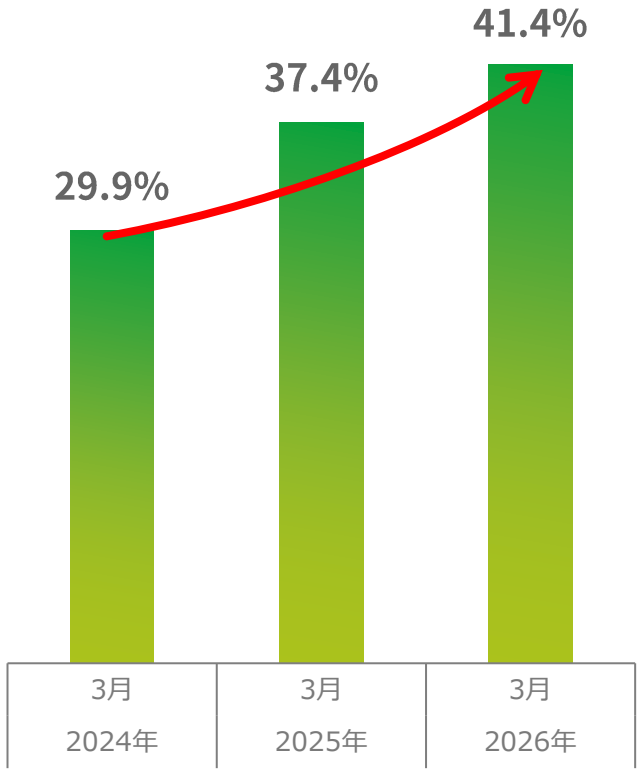
2025年3月末からの増加数

+8,036拠点

電子申込率

2025年3月末からの増加数

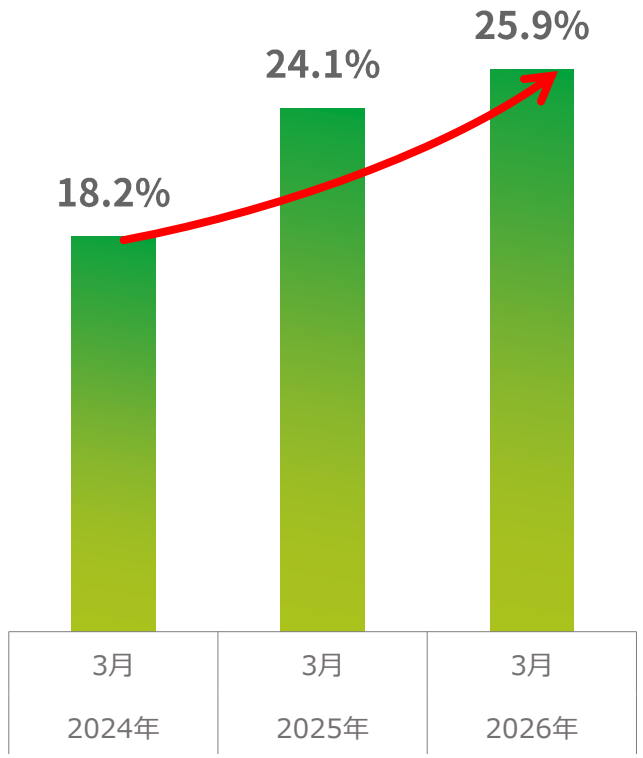
+4.0pt



電子契約率

2025年3月末からの増加数

+1.8pt



A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

1. 全保連の企業情報
– 企業情報と家賃債務保証について
->P.3

2. 全保連の特徴
– 堅実かつ強固な経営基盤と業界内での競争優位性
->P.10

3. 市場規模と成長性
– 今後の成長性
->P.18

4. 長期経営計画
– 業容拡大と株主還元の強化を実現する為の成長戦略
->P.23

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

市場規模（住宅用家賃債務保証）

■住居用賃貸の世帯数と平均賃料は年々増加しており、市場は着実に成長中。
■足許では平均賃料の増加が顕著であり、今後も市場は堅調に成長する見込み。

■住居用家賃債務保証の市場規模の考え方

1 **賃貸世帯数：約1,700万世帯**
（令和5年住宅・土地統計調査／2023年）
民営借家及び給与住宅は増加傾向

約**1,700万**世帯

× 2 **家賃債務保証業者利用率：80%**
（令和3年度家賃債務保証業者の登録制度に関する実態調査／2021年）
利用率は80%と市場に浸透

約**1,360万**世帯

× 3 **新規入居世帯割合(1)：30%**
× 3 **継続入居世帯割合(1)：70%**
引越頻度は変わらない想定

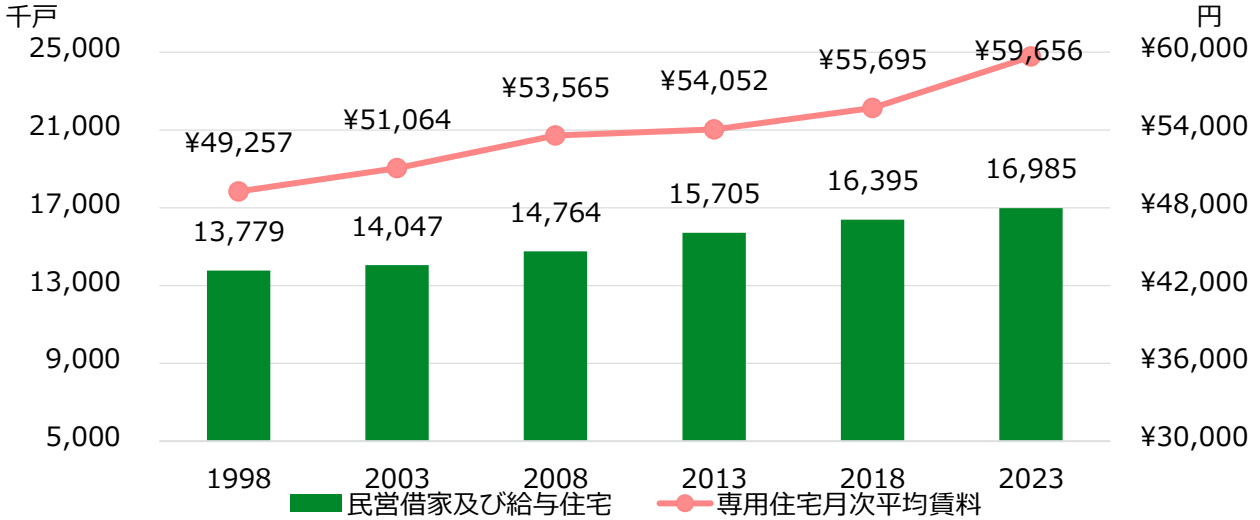
約**408万**世帯/
約**952万**世帯

× 4 **入居時収益：家賃の0.5か月分（≒2.98万円(2)）**
× 4 **継続居住期間収益：1万円**
平均賃料は上昇傾向、継続保証委託料は一定と仮定

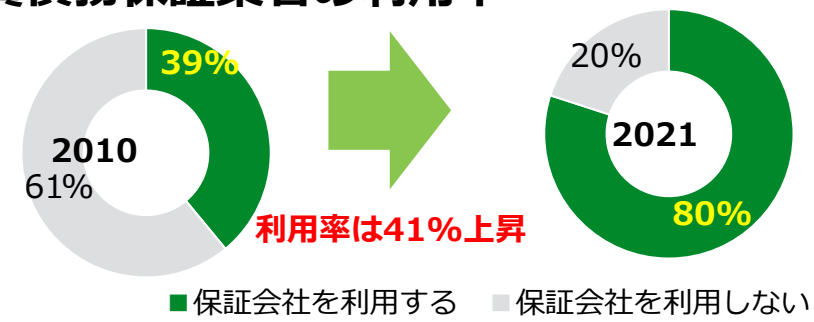
約**1,215億**円/
約**952億**円

家賃債務保証業 市場規模：約2,167億円

1 4 賃貸世帯数と専用住宅月次平均賃料推移



2 家賃債務保証業者の利用率(3)



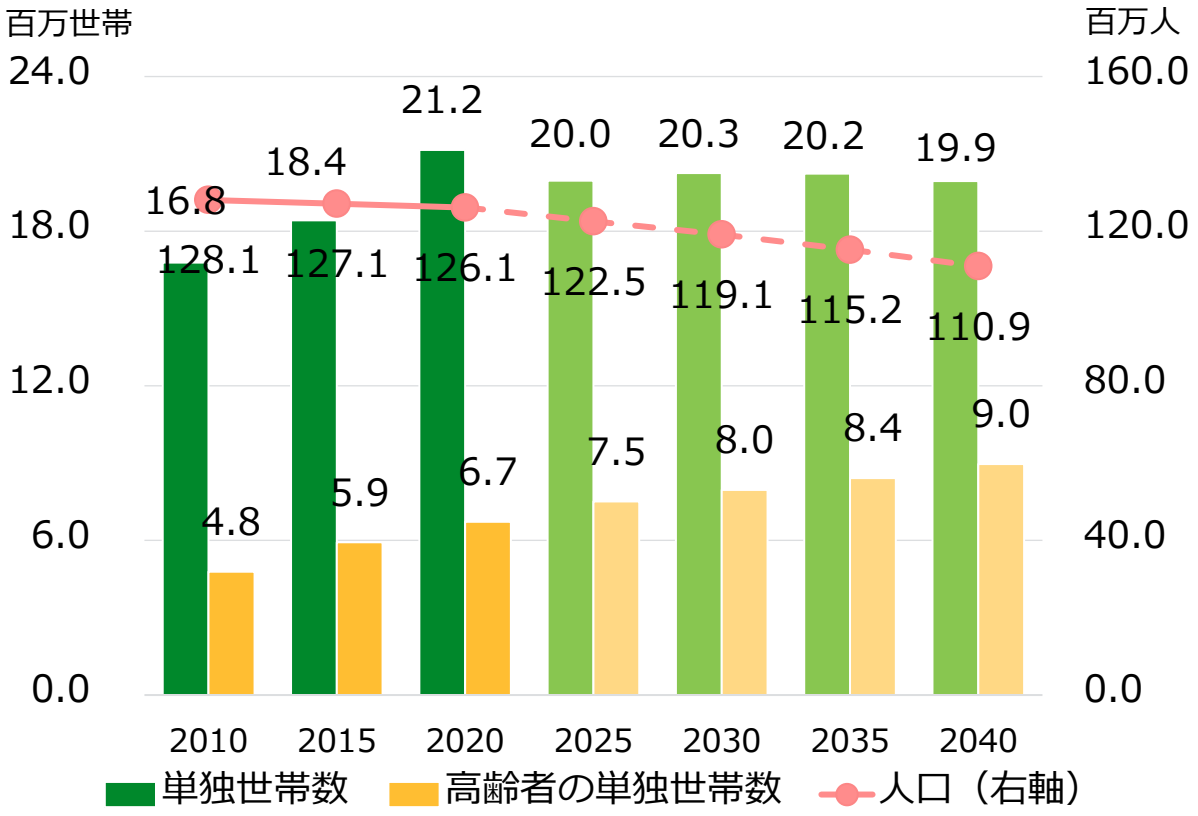
注:
(1) 当社推計値
(2) 「令和5年住宅・土地統計調査（総務省）」における、2023年の専用住宅1か月当たり家賃から算出。「令和5年住宅・土地統計調査（総務省）」は5年ごとに開示
(3) 「保証会社を利用する」には「家賃債務保証業者のみ」、「家賃債務保証業者が別途連帯保証人を付加」、「連帯保証人+家賃債務保証業者」が含まれる。「保証会社を利用しない」には「連帯保証人のみ」、「どちらもなし」が含まれる

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

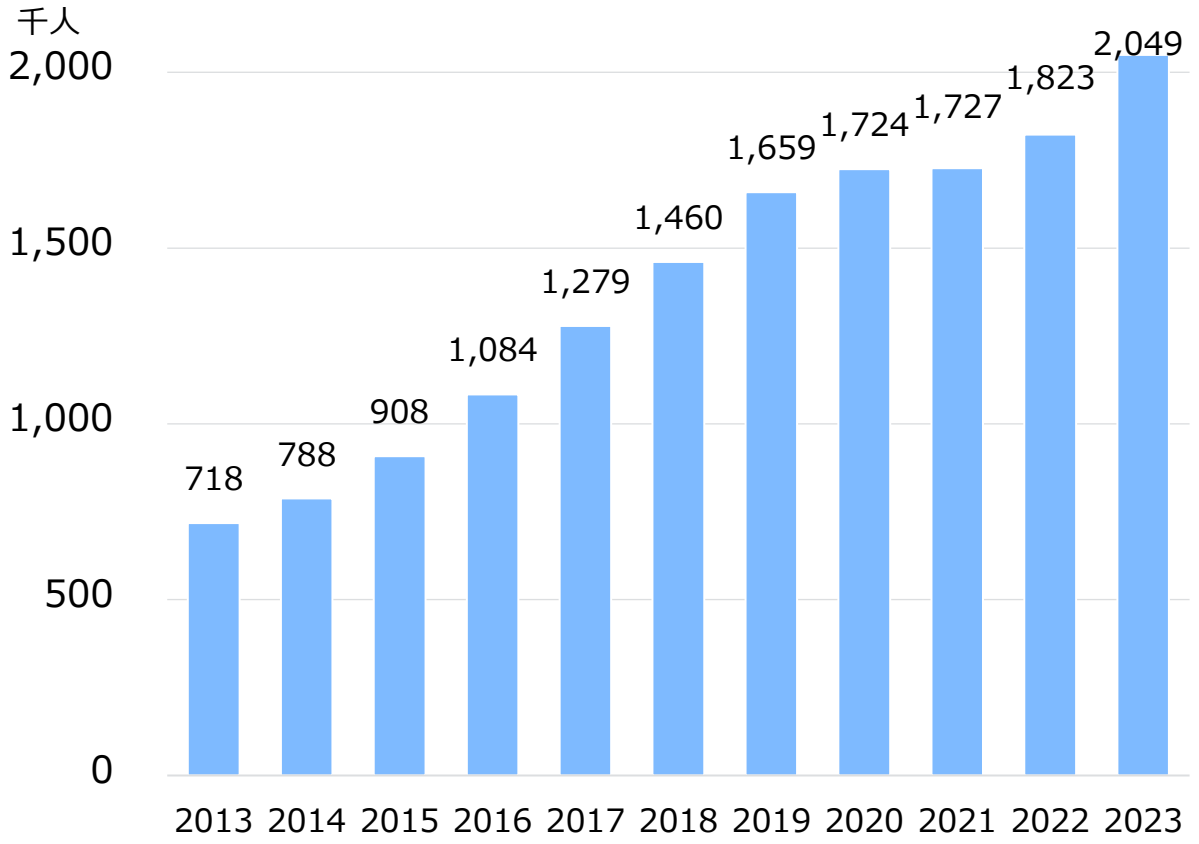
市場トレンド（住宅用家賃債務保証市場）

■人口減少トレンドの中でも、高齢者世帯数は増加傾向、単独世帯数は横這いも割合は増加傾向。
■更に、保証会社利用ニーズの強い外国籍労働者数も増加傾向。

■単独世帯数及び高齢者の単独世帯数 (1)(2)



■外国籍労働者数



出所：令和2年国勢調査（総務省）、日本の将来推計人口（平成29年集計）（国立社会保障・人口問題研究所）、日本の世帯数の将来推計（全国推計・平成30年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

出所：「外国籍雇用状況」の届出状況まとめ（厚生労働省）

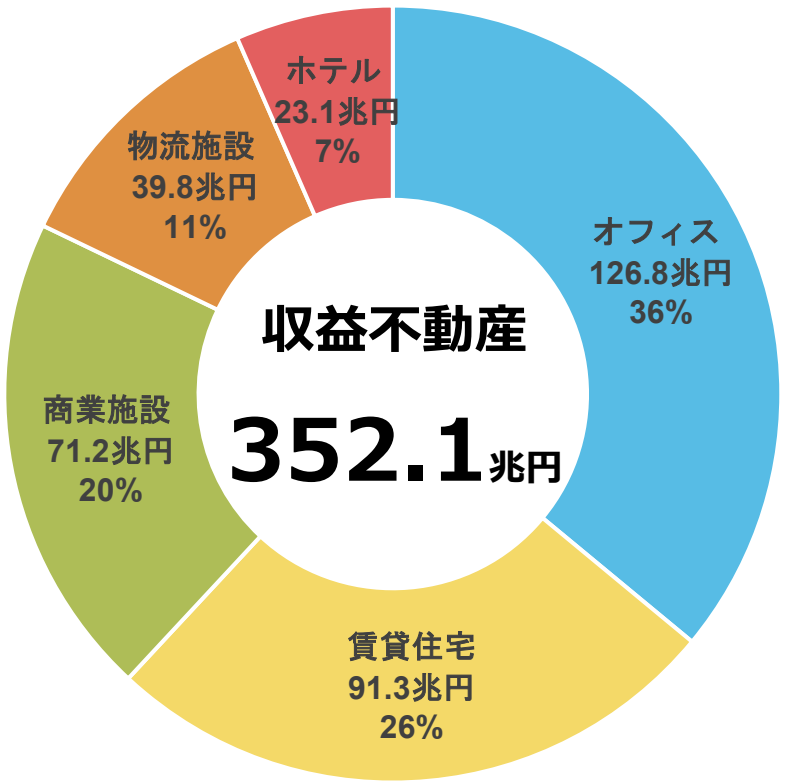
注:
(1) 実績値は5年毎の国勢調査結果に基づくため、2011年から2014年及び2016年から2019年のデータはなし。2020年の国勢調査結果が最新のため、2021年以降は推計値
(2) 高齢者は65歳以上

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

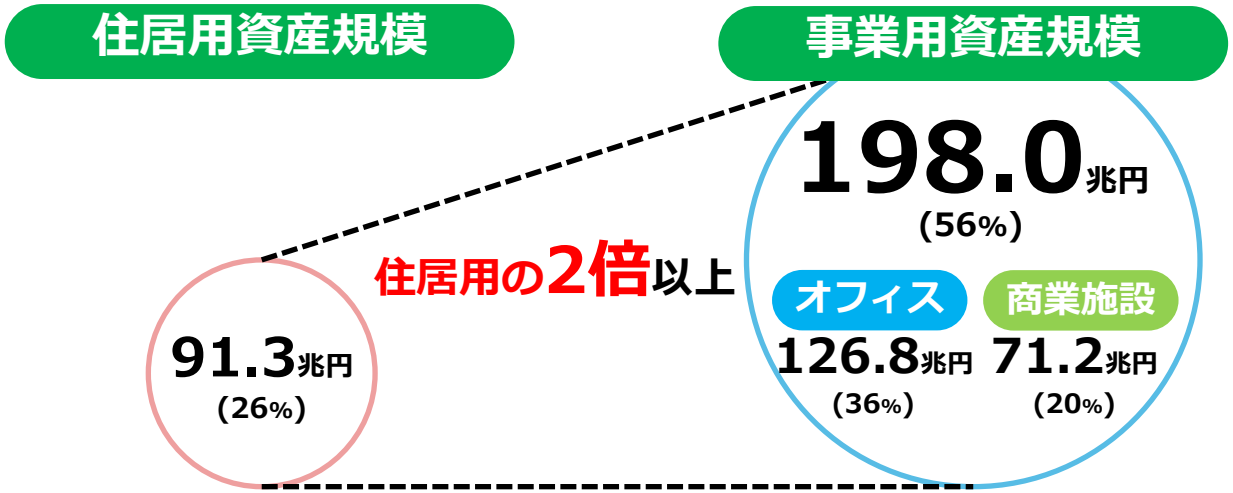
市場規模（事業用家賃債務保証）

■全保連が戦略市場と位置付ける事業用は、未だ開拓の進んでいないブルーオーシャン。
■1件当たりの保証額が大きく信用力がモノを言う領域であり、MUFG連結子会社である全保連に有利。

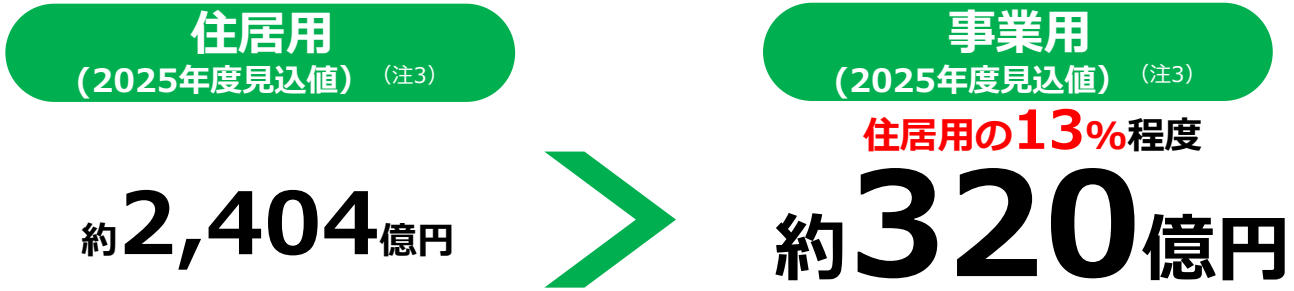
収益不動産の資産規模（用途別）（注1）



事業用の潜在市場規模は賃貸住宅（住居用）の2倍以上（注1）



事業用の顕在市場規模は住居用の13%程度（注2）と開拓余地大



（注1）ニッセイ基礎研究所/価値総合研究所「わが国の不動産投資市場規模（2025年）」より
（注2）株式会社矢野経済研究所「2025年版　家賃債務保証市場の実態と展望」より
（注3）事業者売上高ベース

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

1. **全保連の企業情報**
   – 企業情報と家賃債務保証について
->P.3

2. **全保連の特徴**
   – 堅実かつ強固な経営基盤と業界内での競争優位性
->P.10

3. **市場規模と成長性**
   – 今後の成長性
->P.19

4. **長期経営計画**
   – 業容拡大と株主還元の強化を実現する為の成長戦略
->P.23

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

長期経営計画（2027/3期～2030/3期）の概要

①三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの連携が実行フェーズに入ったことを踏まえて、長期経営計画を策定

②連携のシナジー効果織り込みにより売上・利益とも大幅な増加を実現し、2030年3月期の時価総額は669億円を見込む

【単位：百万円】	2026/3期			2027/3期			2030/3期		
	当初計画	実績	達成率	当初計画	新計画	増減	当初計画	新計画	増減
売上高	26,003	26,188	100.7%	27,109	27,416	307	34,500	36,000	1,500
営業利益	2,667	3,173	119.0%	3,211	3,530	319	5,300	6,300	1,000
経常利益	2,662	3,178	119.4%	3,207	3,532	325	5,300	6,300	1,000
税引後純損益	1,829	1,728	94.5%	2,244	2,524	279	3,700	4,300	600
ROE	22.5%	21.2%	94.4%	23.7%	26.4%	2.6%	25.2%	27.2%	2.0%
PBR	3.6	3.2	87.1%	3.8	4.0	0.2	4.1	4.2	0.1
時価総額※	29,000	25,587	88.2%	36,130	38,618	2,488	60,000	66,900	6,900

※2027/3期以降の算定根拠となるPERは東証スタンダード市場の2026/3月平均値（15.3）を使用。

2026/3期総括

①売上・利益ともに上場来連続で過去最高を更新。

②会長退職金の特損計上、イラン情勢を受けた株価下落により、ROE等の指標は未達。

長期経営計画のポイント

①売上・利益ともに連続で過去最高を更新する予定。

②財務内容もさらに改善、AI活用による業務効率化も進展し、ROE等の指標も軒並み改善を見込む。

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

配当

配当支払日	2026年6月10日
1株当たり配当金（期末）	40円
配当性向	50%以上

今期配当予想

48円

長期経営計画期間において、
配当性向50%以上もしくは下限40円の
累進配当を導入しております。

**株主の皆さまへの持続的かつ
安定的な利益還元を一層強化することを目的としております。**

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

TOB ＞ シナジー発現に向けた新商品・スキームの構築 ＞ シナジーの具体化・発現

■ブランド戦略、提携戦略の強化による飛躍的なシェア拡大を志向
■他社との差異化を意識した新たな成長ドライバーの確立を目指す

クレジットカード商品

■居住用マーケットに向けて「三菱UFJカードプラン」リリース（2026年2月）

取引先紹介

案件発掘 → 連携 → 営業 → 成約

■MUFGとの顧客連携スキームを始動

MUFG

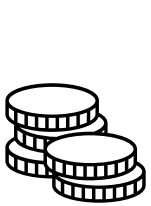
Zenhoren

業務効率化

業務効率化推進

■事務の一部機能集約を決定、将来像を検討

決済ソリューション



■ビジネスカードの取次を開始

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

地銀戦略

目指すゴール

① 地銀の盤石な顧客基盤と全保連の知見/専門性の融合による当社**シェアの飛躍的拡大**

② 地銀との協働により家賃保証機能を地域全体に提供することによる**地域活性化への貢献**

地銀との提携実績

2024年　3月　**滋賀保証サービス**株式会社と提携（滋賀銀行）
2025年11月　**鹿児島保証サービス**株式会社と提携（鹿児島銀行）
2026年　3月　株式会社**りゅうぎんディーシー**と提携（琉球銀行）

地銀マーケットの動き

① 自社Gr保証・業務提携方式・共同保証方式等、様々な形で**複数の銀行Grが家賃保証業務を検討中**

② **事業用と居住用とで異なった形態**での家賃保証業務の実施を検討している銀行もあり

今後の取組

MUFG **MUFGの持つ親密地銀とのリレーションを最大限に活用した**地銀へのアプローチ

Zenhoren **地銀マーケットの特性**と**地銀の経営課題を意識した**具体的な提案

× Zenhoren **戦略・施策の協働策定**
（マーケット別・個社別）
役割分担を明確化した営業推進
（双方の強みを活かす）

地銀マーケットへの更なる広がりを喚起し得る
相互に利益実感できる真の「Win-Win」関係の具体化

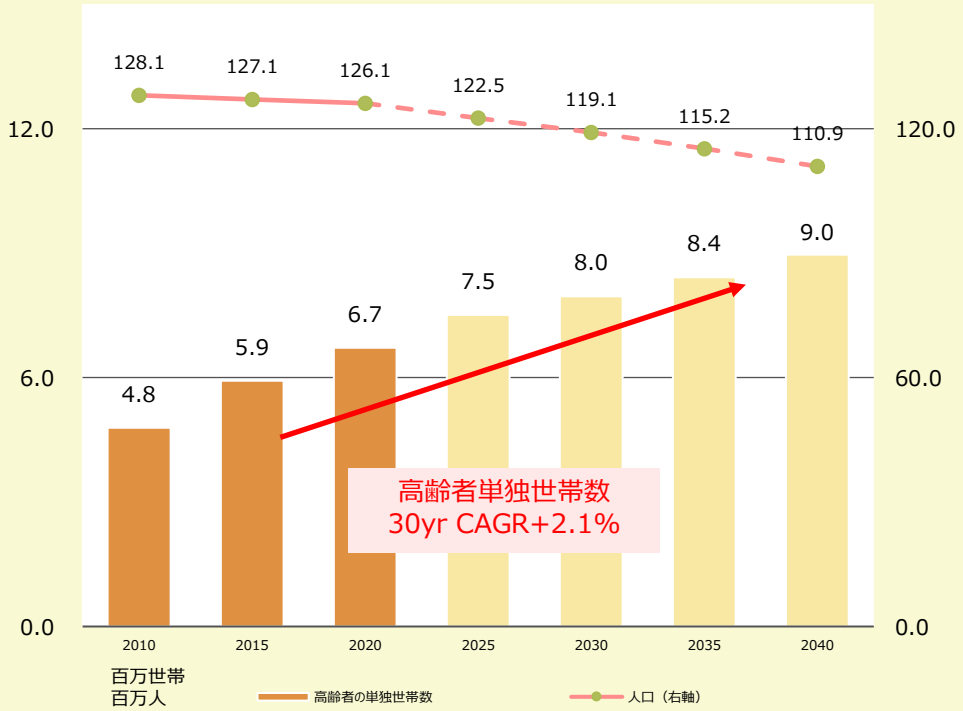
A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

高齢者戦略

現状

我が国の人口減少が加速するなか、高齢者人口は
2043年まで増加を続ける見込み

人口と高齢者単独世帯数の推移



出所：令和2年国勢調査（総務省）、日本の将来推計人口（平成29年集計）
（国立社会保障・人口問題研究所）
日本の世帯数の将来推計（全国推計・平成30年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

戦略

入居者・賃貸人双方に「安心」を提供

01 電力データを活用した見守りサービスの活用

02 孤独死保険付帯商品の提供

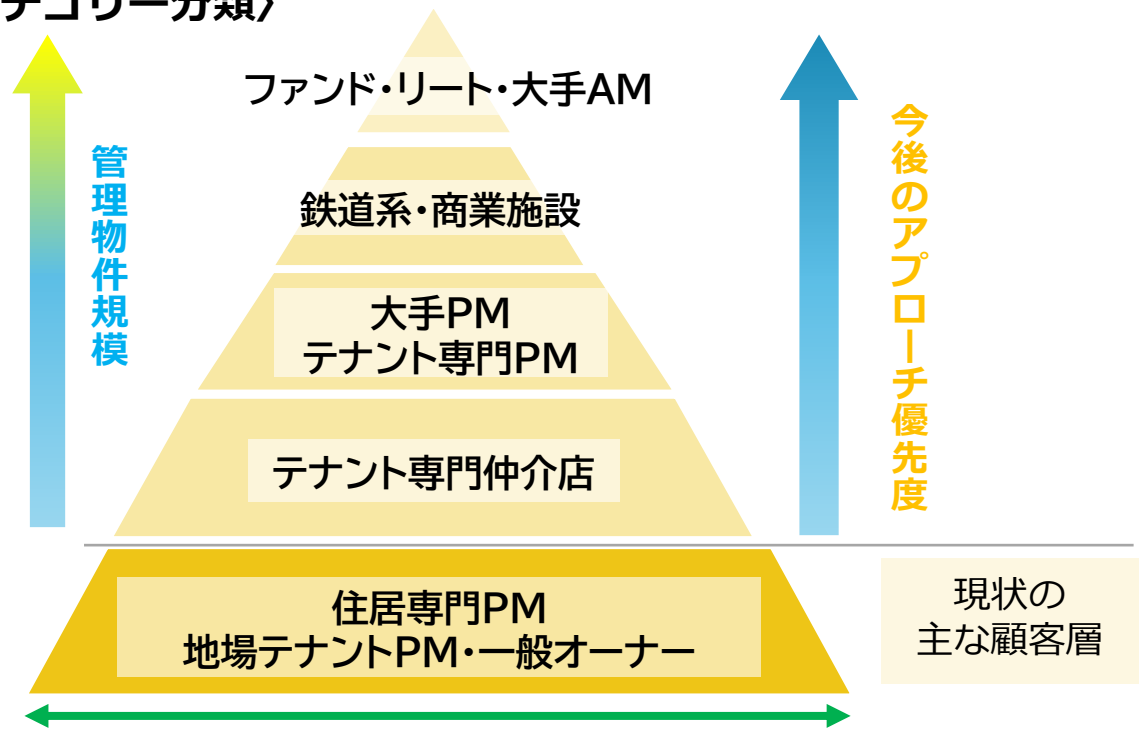
03 保証内容の拡充

04 死後事務委任契約の活用

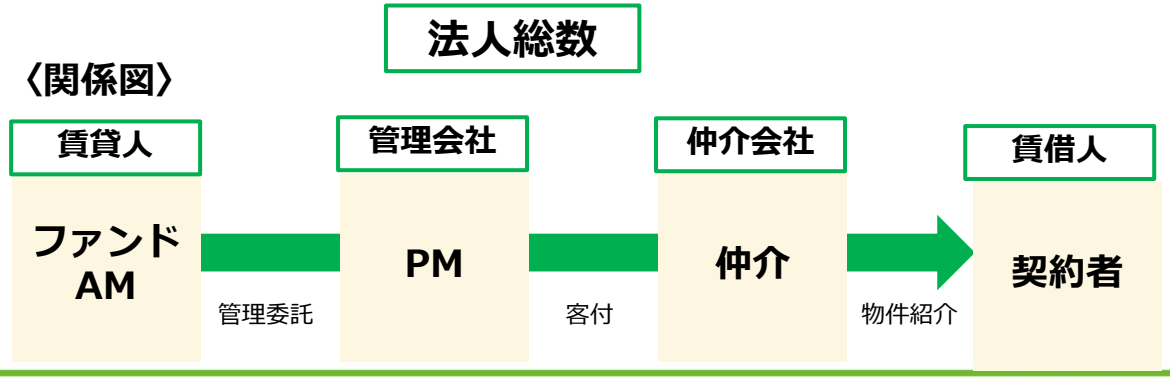
A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

事業用取扱い会社の関係図とカテゴリー分類

〈カテゴリー分類〉



〈関係図〉



戦略

MUFGグループとのシナジー効果の具体化

～MUFGグループの顧客基盤の活用による戦略的なアプローチ
・MUFGへの紹介依頼先（アプローチ優先先）
・MUFGからの個別連携先（MUFGニーズ発掘先）

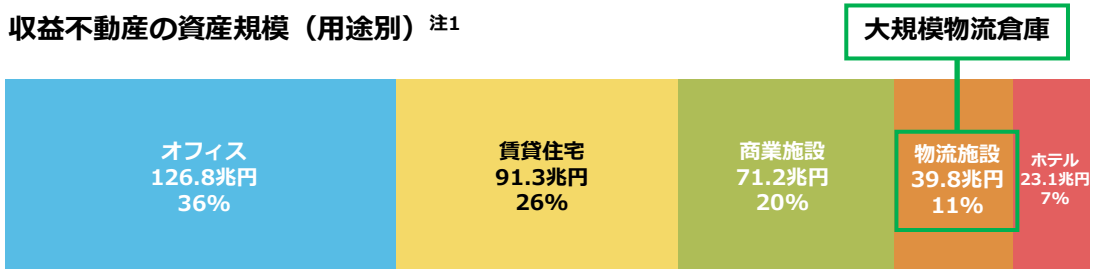
環境変化を踏まえた新たなるニーズ喚起

～「金利がある時代」における資金有効活用やバランスシートのスリム化提案（事業用家賃保証活用による敷金削減）
・多店舗展開大手テナント
・スタートアップ企業（テナント）
・特定のテナントを招聘したいオーナー・管理会社

規模の大きい新分野への進出

～物流分野へのアプローチ

収益不動産の資産規模（用途別）注1



（注1）ニッセイ基礎研究所/価値総合研究所「わが国の不動産投資市場規模（2025年）」より

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

審査力

AI審査モデルの精度向上

オルタナティブデータ強化

JICC情報に加えて
業種等のデータを取り込む

トラディショナルデータ強化

属性・物件情報に加えて
過去のデフォルト情報も
学習する

▼

AI審査による精度向上、
デフォルトの未然防止を図る

信用コスト圧縮

当社が誇るDXを
最大限活用し、
信用コストの
大幅な圧縮に努める

選択と集中を
意識した活動実施

回収力

顧客接点の拡大

応答しやすい時間帯を
AIで判別、接点強化を図る

AI解決指南モデルの構築

交渉記録のAI解析による
解決パターン類型化を目指す

AI電話オペレーター

社員に代わり
顧客交渉を行うAIを検証する

個別案件の管理

ノウハウを集約し、
長期化する債権の抑制を図る

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

DX戦略①

業務の効率化・省力化 → **業務プロセスの改善** → **データ可視化による意思決定迅速化**

業務プロセス改善・デジタル化

営業 CRM構築	・データ連携による**マーケティング機能の高度化** ・顧客リテンションの**AIスコア化**
審査 AI審査	・Z-WEB2.0経由での**審査自動化** ・グループ連携による**AI審査モデルの高度化**
オペレーション 対話型AI	・**対話型AI**によるコスト削減（コール業務） ・自動化促進による更なる効率化の促進
コレクション ロボット化	・回収チャネルの**オートメーション化** ・督促手法・交渉タイミングの**AIレコメンド** ・譲渡リスクの**AIスコア化** ・**生成AI活用**による業務効率化(交渉記録入力等)

・最新データで意思決定を迅速化
・データ連携による戦略・施策の多様化
・生成AIの利活用

情報セキュリティ強化とITインフラ最適化

- 情報セキュリティガバナンス強化
- ITインフラ統合と最適化
- 業務プロセス効率化
- MSA化によるビジネスアジリティ向上

MSA:マイクロサービスアーキテクチャー

データ活用

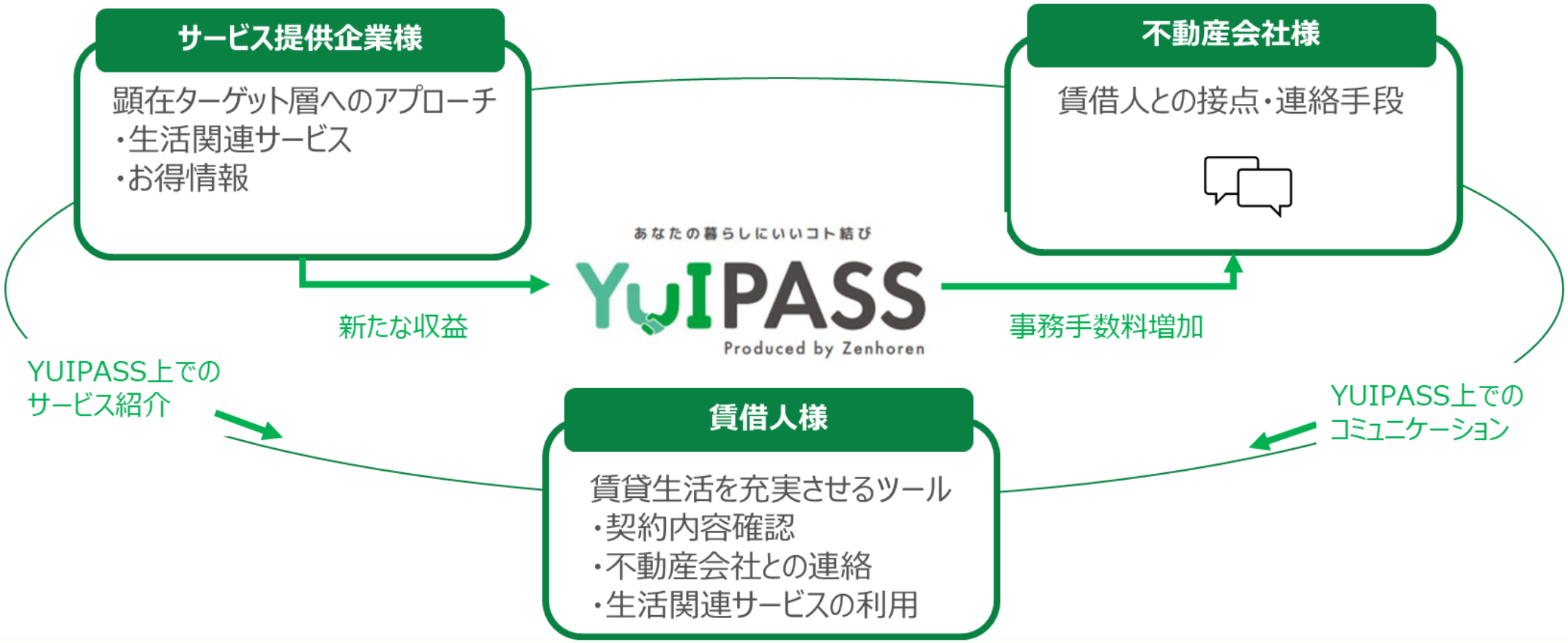
Zenhoren ⇔ MUFG 三菱UFJ銀行 / MUFG 三菱UFJニコス

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

賃借人向けポータルサイト（YUIPASS）について

「YUIPASS」＝沖縄方言「ゆいまーる（支え合う・助け合う）」＋「パスポート」

～ 賃借人様が全国どこでも安心して暮らせるようにとの願いを込めた**「生活のプラットフォーム」**



A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

人的資本

女性管理職比率

15%
(11%)*1

育児休業取得率（女性）

100%
(92%)*1

育児休業取得率（男性）

85%
(80%)*1

4年間の年収増加率*2

35.9%

人財育成

課　長	マネジメント研修
課長代理	チームマネジメント研修
主任・主任候補	課題設定力研修等
若手社員向け	各種OJT等
全社員向け	日経TEST等

戦略的な人事計画

チャレンジ・成長する体制の構築

組織をリードできるマネジメント層の増加

注1:2025年度の実績値
注2:2021年度比2025年度までの4年間の平均年収の増加率

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

環境

- 温室効果ガス排出量削減に向けて、電力・燃料の計測実施
- トナーカートリッジリサイクル推進、PCFC認証紙の採用
- 電子申込・電子契約の利用推進
- 通勤時の公共交通機関利用促進

電子申込・契約

Z-WEB 2.0

Z SIGN

公共交通機関利用促進

社会

- 単身高齢者や外国人も取り残さない社会的意義のある保証サービス
- 学費保証を通じて、誰もが質の高い教育を受けられるようサポート
- 沖縄県下の高校生に向けて金融教育の実施

Z-Support Premium

難病支援活動

沖縄県難病相談支援センター 認定NPO法人 アンビシャス

地域貢献・スポーツ振興

RYUKYU

ガバナンス

監査役会設置会社

監査等委員会設置会社

取締役会の監査・監督機能の更なる高度化を図ることで当社にとって最善のコーポレート・ガバナンス体制を構築する

A member of MUFG
Zenhoren Co.,Ltd. All rights reserved

ご留意事項

本資料は、全保連株式会社の業績見通しが記載されております。

業績見通しの記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、

実際の業績は様々な要素により業績見通しとは異なる可能性があります。

IRに関するお問い合わせ

全保連株式会社
経営企画部

E-mail ir-info@zenhoren.co.jp
電話番号 050-3124-6500

A member of MUFG
©Copyright Zenhoren Co., Ltd.

Zenhoren

全保連株式会社

A member of MUFG